

研究開発成果実装支援プログラム（公募型）実装活動事後評価報告書

平成 27 年 12 月

研究開発成果実装支援プログラム（公募型）

プログラム総括 富浦 梓

実装活動プロジェクト名：

分散型エネルギーの利用促進と農山村地域環境ビジネスの創出

実装責任者：両角 和夫（東京農業大学 総合研究所 教授）

支援期間：平成 24 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日

1. 総合評価

一定の成果が得られたと評価する。

本プロジェクトの最終目標は、実装活動対象地区とする陸前高田市生出地区¹において、自然環境の修復、特に森林生態系の修復・整備をビジネスによって実現し、地域に産業・雇用を創出して、環境と経済が両立する地域社会を構築することである。具体的には、地域の木炭と小水力で発電し、この電気で充電式重機などを用いて間伐を実施、及び電気式温室により有機野菜を栽培する。これらの作業を企業の CSR など支援、採算性を確保してビジネス化し、産業と雇用を創出することである。3 年間の実装支援期間終了時点での目標は、①地域資源を用いた再生可能エネルギーによる発電方式と分散型蓄電・給電システムの完成、②充電式重機などによる間伐と電気式温室での栽培方法の確立、③グリーン電力制度²、J-VER³、国内クレジットなどの利用実現の目途を立てることであった。

手作り水車、木炭発電、環境クレジットの試みの点で成果が得られた。しかし、発電・給電技術などにいまだ不安定性が残るなど、いずれも試行段階の域を出ず、特に重要な、実装先となった生出コミュニティ自らによる自立的な継続ができる段階にまで確立したとは言い難い。生出地区固有の活動としての成果は得られているが、成果としてはこれから取り組みをしたいと考える地域にとって、刺激的で魅力があるものにはならなかったなど、当該プロジェクトをモデルとする他の中山間地域への展開を考えると、大きな課題が残っているのも確かである。グリーン電力認定や地域コミュニティとの連携の作り方など、他の中山間地域のモデルとして各方面に発信する努力を、今後は期待したい。実装責任者の地域への熱意がこもったプロジェクトであり、それゆえに一定の成果が得られたと思料される。ただし、今後この活動をどのように発展させていくか、地域に「働く場」が増えて行くかなど課題も多い。今後は、生出の人が主体になって、自力再生の原点を思い出してもらい、経済的な自立が出来るように支援を行って欲しい。

¹ 岩手県陸前高田市矢作町生出地区コミュニティ推進協議会の HP (<http://oide-community.jimdo.com/>)

² 再生可能エネルギーによって得られた電力の環境付加価値を、取引可能な証書に（＝証券化）したもの、またはそれを用いる制度を指す。

³ オフセット・クレジット(J-VER)とは、環境省による「カーボン・オフセットに用いられる VER(Verified Emission Reduction)の認証基準に関する検討会」の議論におけるオフセット・クレジット(J-VER)制度に基づいて発行される国内における自主的な温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトから生じた排出削減・吸収量を指す。

2. 各項目評価

(ア) 実装支援の目標の達成状況

概ね達成されたと評価する。

水車発電の出力が当初計画の半分しか上がらず、冬季の栽培に必要な加温ができなかったものの、地域住民の希望が高い街灯への利用が行われている。①地域資源を用いた再生可能エネルギーによる発電方式と分散型蓄電・給電システムの完成、②充電式銃器などによる間伐と電気式温室での栽培方式の完成、③グリーン電力制度、J-VER、国内クレジットなどの目途を立てるという目標に対し、必要な要素技術の整備や制度利用の基礎を明確にするなど、概ね目標は達成できたものと評価できる。地域住民に自助努力意識の醸成を促した効果も評価したい。

(イ) 実装支援終了後の実装の継続及び発展の可能性

可能性があるとして評価する。

「いずれの目標に対しても、地域の住民が主体となって取り組んだことが今回の実装活動で最も強調すべき点である」と最終報告書に書かれているように、地元での評価が得られ、木炭発電車が地域のお祭りなどの目玉となっているなど、積極的かつ地道な積み上げ型の実装活動を展開しているため、今後の継続可能性はあると評価する。関連する技術は高度なものでなく、他地域においても地域住民の自立的な取り組みのモデルになり得るものであり、地域ごとの特性に応じた展開を期待する。

(ウ) 組織体制は適正であったか

適正であったと評価する。

本来地域の結束が強く、集落の住民のほとんどが活動に参画しており、他集落の住民も興味を持って部分的に参加した。生出地区の住民が中心となり、関係する組織と適切に連携がはかられている。中心となる地区住民、森林組合、関係任意団体などとの連携組織であり、組織体制は適切であったと評価できる。当事者である地域住民が自発的・自立的かつ継続的に取り組むためには、補完的に外部の支援を受けることが不可欠であるため、今後は、これを十分に進めて欲しい。

3. その他特記事項

よく見受けられる地域の閉鎖性、入り難さなどの障壁を乗り越えて集落に入り込んだ実装責任者の努力に感心させられた。他方、入り込んで捕われず、自助努力を勧めることの難しさを感じた。生出地区に限らず、中山間地域での若者の活動への参画をいかに促すか、また育成するかが大きな論点となる。すでに当該プロジェクトでは、この論点に関する問題意識は高いため、実装活動終了後も、地方創生に意欲ある若者をさらに触発する活動として、積極的に発信していくことを期待したい。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	富浦 梓	元 東京工業大学 監事
プログラム アドバイザー	川北 秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表者
	澤田 澄子	キヤノン株式会社 人事本部 グローバル要員管理部 シニアコーディネーター
	鈴木 浩	日本経済大学 大学院経営学研究科 教授／メタエンジニアリング研究所 所長
	塚本 修	一般財団法人 石炭エネルギーセンター 理事長／東京理科大学 特任教授
	西嶋 美那子	産業カウンセラー
	西村 吉雄	フリーランス技術ジャーナリスト
	前田 裕子	株式会社ブリヂストン 執行役員 環境担当
	善本 哲夫	立命館大学 経営学部 副学部長／教授
	渡辺 多恵子	日本保健医療大学 保健医療学部 准教授